

[017]九州大学産学連携センター年報 : 17

<https://doi.org/10.15017/20272>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 17, 2011-10-01. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



産学連携センターの新しい役割

九州大学産学連携センター
センター長 安浦 寛人



平成22年度は、国立大学法人の第2期中期目標中期計画の初年度にあたり、第1期の評価を踏まえて、第2期中期目標中期計画の第一歩を踏み出した年でした。学内でも九州大学創立100周年事業の準備が進められ、産学連携センター関係でも、知的財産本部の組織の刷新やベンチャービジネスラボ（VBL）のロバート・ファン・アントレプレナーシップセンター（QREC）への発展的改組を行いました。有川節夫総長の「頼りにされる社会連携」「記憶に残る国際連携」という指針の下、より充実した産学連携を国内外に展開するための活動を進めています。

プロジェクト部門の三浦則雄教授は、ISIHighlyCited.com (<http://isihighlycited.com>) により Engineering の分野で世界の277人の研究者のうちの一に選ばれました。この分野では日本からは10人目で、九州大学からこれまでに選ばれたのは全21分野で5人目、Engineering の分野では初めてです。本センターの研究活動の活発さを示す指標として、世界に誇れる大きな成果であります。リエゾン部門の谷口博文教授は、行政機関での経験を生かして「地域政策デザイナー養成講座」を3月末から12回にわたって開催し、学内外から多くの聴講生を集めて、九州大学の新しい取り組みとして注目されました。

22年3月末には、デザイン総合部門の廉田浩教授（副センター長、芸術工学院からの兼任）が定年退職されました。後任には、芸術工学院から岩宮眞一郎教授が副センター長に就任されました。

20年秋からの厳しい金融危機からの回復の兆しが見えてきたところに、本年3月11日の東日本大震災に見舞われ、日本を取り巻く状況は、危機的状況へと戻ってしまいました。大学の産学連携活動を取り巻く状況も、今後も大きく変わって行くと考えられます。共同研究などを削減する企業がある一方で、「危機や不況時にこそ次の技術を」と新しいテーマに果敢に取り組む企業との連携や政府の経済復興対策を活用した新しい産学連携プロジェクトを企画する動きなど、危機の中にあっても大学の役割を意識しつつ、多様な活動を積極的に進めています。グローバル化の流れに沿った国際的な産学連携も、関係者の努力もあって、益々拡大する方向にあります。

このような国難とも言える状況に対し、九州大学は常に前向きに対応しています。世界的な研究拠点としての役割、西日本あるいは九州地域の拠点大学としての使命、そして地元の産業界や自治体に対する責任を意識した新しいセンターの役割を考えながら「頼りにされる社会連携」の実現を推進していきます。

今後の九州大学の産官学連携活動が発展を続けるためには、学内外の皆様方からの継続的なご支援が必要です。今後も引き続きご指導・ご鞭撻・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。